

常任委員会の審査報告

市議会は、3月6日に文教福祉常任委員会、7日に建設経済常任委員会、そして8日に総務常任委員会を開会し、定例会初日に付託された市長提出の議案9件について審査を行いました。なお、今定例会の最終日に所管事務調査の結果報告が8件ありましたので、10面に掲載しています。

主な質疑は次のとおりです。

議案審査

ピックアップ① 幼保連携型認定こども園

【特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例の一部改正】

平成31年同志社山手地区において、府内で初となる公私連携幼保連携型認定こども園が開園することから、保育ニーズに対応する保育所としての役割だけでなく、市立幼稚園とともに質の高い幼児教育を提供する地域の幼稚園としての役割も担う同こども園の1号認定子どもの保育料を市



幼保連携型認定こども園「こもれび」

立幼稚園と同額にするため、所要の改正を行うもの。

【賛成全員：可決】
 1号認定子どもにおける第2子、第3子の保育料は、(学校教育課長) 小学校3年生以下の児童が2名いるときは、第2子が半額、第3子が無料となる。

【賛成全員：可決】
 令和元年10月に保育料無償化が行われると、1号認定子どもの保育料についても無償となるが、(学校教育課長) 国の制度に従い、無償となる。

新たな資格基準採用幅が広がる

【放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正】

【賛成全員：可決】

国の「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」が平成31年4月1日に改正されることにより、本市の基準条例についても、同様の改正を行うため、提案するもの。

【資格基準に専門職大学を追加する背景は、(社会教育・スポーツ推進課長) 国が新設した制度で現在、留守家庭児童会など保育分野に関する専門職大学の設置はないが、今後、そのような卒業生も見込まれる。

高齢社会に関する課題解決に向けて

【附属機関設置条例の一部改正】

【賛成全員：可決】

福祉に関する附属機関に諮問すべき内容の増加が予測されることから、高齢者保健福祉計画委員会、地域包括支援センター運営協議会、障害者基本計画等策定委員会及び地域福祉計画策定委員会の担任事務内容について所要の改正を行うもの。

【賛成全員：可決】
 該当の各委員会で協議課題となっている案件は、(健康福祉部副部長) 高齢者保健福祉計画委員会及び地域

包括支援センター運営協議会については、地域包括ケアシステムに関するところなど、高齢化に伴う課題が増えている。また、共生社会に関する課題を協議したところになる。

やはり気になる国民健康保険税

【国民健康保険条例の一部改正】

【賛成多数：可決】

本市国民健康保険の財政状況を勘案するなかで、国民健康保険税の税率を引き上げるため、所要の改正を行うもの。

【賛成多数：可決】
 2・6億円の財源不足を見込んでのことだが、(国民健康課長) 現行の保険料を4年間かけて20%引き上げる計画である。今回は5%を引き上げる。

【賛成多数：可決】
 府による激変緩和措置を講じて不足する原因は、(国民健康課長) 保険料を据え置いた10年間で、医療費が30%も増加しているため、税収不足によるもの大きい。新制度の広域化になってからは、府内全体の医療費が関係しているため、短絡的には答えられない。

【賛成多数：可決】
 国民健康保険税を維持させるために必要な措置として広域化をし、税率を引き上げることをしているが、このような

状態で維持し続けられると考えているのか。

【国民健康課長】 税率に関しては、4年間の計画を履行中でも、大きな制度改正などで解消されるのであれば、随時見直す予定。制度自体に関しては、市町村で答えられない。構造的な問題は、近畿都市保険者協議会を通じ、国に要望しており、公費の拡充についてなど、引き続き要望していきたい。

【国民健康課長】 「所得の低い方に対して、急激に負担が増えることに配慮が必要」諸事情から一定の値上げはやむを得ない。「国保財源不足を一般会計で補填することは、国保以外の保険加入者からすれば、二重払い」などの意見があった。

【賛成多数：可決】
 職員勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

【賛成多数：可決】
 働き方改革を推進するため関係法律の整備に関する法律により、罰則付きの時間外労働の上限規制等が導入されることに伴い、国家公務員においては、超過勤務命令を行うことができる上限が人事院規則で定められることから、本市においてもこれに準じて所要の改正を行うもの。

【賛成多数：可決】
 今回の提案の改正にあたり、実際の勤務実績等を検証したのか。

【職員課長】 平成29年度実績で算定すれば、市長部局にお

いて時間外勤務が360時間を超えた職員は37人、他律的業務の上限720時間を超えた職員は3人である。

【職員課長】 他律的業務は、例えば公共施設建設に伴う用地買収の交渉、住民への事業説明、折衝業務など業務の量や時期などが任命権者の枠を超えて他律的に決定される比重の高い部署が該当するのではないかと考えるが、現時点では確定しておらず、今後、業務内容等を勘案して適切に判断したい。

働き方改革 市でも推進

【職員課長】 本規定において、過重労働が長期に続かないよう規定を設けている。他にも、労働安全衛生法に基づいたストレスチェック、産業医、保健師等による面接指導等による職員の健康管理に向けた取り組みを行っている。

【職員課長】 本規定は、管理職にも適用されるのか。

【職員課長】 管理職については規定される上限等は、同じではないが、管理職も含めて労働時間の適正な管理に努めたくなるのか定めてあるのか。

【職員課長】 他律的業務は、例えば公共施設建設に伴う用地買収の交渉、住民への事業説明、折衝業務など業務の量や時期などが任命権者の枠を超えて他律的に決定される比重の高い部署が該当するのではないかと考えるが、現時点では確定しておらず、今後、業務内容等を勘案して適切に判断したい。

【職員課長】 本規定は、管理職にも適用されるのか。

【職員課長】 管理職については規定される上限等は、同じではないが、管理職も含めて労働時間の適正な管理に努めたくなるのか定めてあるのか。

【職員課長】 本規定は、管理職にも適用されるのか。

【職員課長】 管理職については規定される上限等は、同じではないが、管理職も含めて労働時間の適正な管理に努めたくなるのか定めてあるのか。

【職員課長】 本規定は、管理職にも適用されるのか。

【職員課長】 管理職については規定される上限等は、同じではないが、管理職も含めて労働時間の適正な管理に努めたくなるのか定めてあるのか。

【職員課長】 本規定は、管理職にも適用されるのか。

【職員課長】 本規定は、管理職にも適用されるのか。

【職員課長】 管理職については規定される上限等は、同じではないが、管理職も含めて労働時間の適正な管理に努めたくなるのか定めてあるのか。

市民憩いの場 新たな都市公園

【賛成全員：可決】

草内法福寺地域内における民間の宅地開発に伴い新設された公園を、本市の都市公園として追加するもの。



新たな都市公園(草内)

【賛成全員：可決】
 草内法福寺地域内における民間の宅地開発に伴い新設された公園を、本市の都市公園として追加するもの。

【賛成全員：可決】
 開発面積の3%が公園の面積であるが、維持管理に

【賛成全員：可決】
 例えは近隣の公園と統合するべきでないか。

【建設部技監】 民間業者が3000㎡以上の宅地開発をす

る場合は、開発区域の3%以上の公園・緑地または広場を設置することになっている。

公園の目的は、憩いの場としての機能だけでなく、防災時の避難場所としての機能も兼ね備えているので、開発に伴って公園の設置を義務づけているのが許可基準である。民間の開発は3000㎡相当の面積で計算を行うので、最低基準で引き取るしかない。

【建設部技監】 民間業者が3000㎡以上の宅地開発をす

その他の議案

【賛成全員：可決】
 廃棄物の減量及び適正処理の促進等に関する条例の一部改正

【賛成全員：可決】
 専門職大学が創設され、前期課程を修了すれば、短大卒業と同程度の資格を得ると理解しているが、(清掃衛生課長) 専門学校、専門職大学、その中間にあたる前期課程修了が短期大学卒の資格になると理解している。

【賛成全員：可決】
 水道事業に係る布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部改正

【賛成全員：可決】
 水道法施行令及び水道法施行規則の一部改正に伴い、布設工事監督者及び水道技術管理者の資格に係る規定について、所要の改正を行うもの。

【賛成全員：可決】
 水道法の改正で水道技術管理者の資格において、選択科目が整理された理由は、(上水道課長) 国際的な通用性を確保する観点から、科目が統合された。

【賛成全員：可決】
 草内八田地内排水路整備工事に伴い建設される道路について、道路法の規定に基づき路線の認定を行うもの。

【賛成全員：可決】
 草内八田地内排水路整備工事に伴い建設される道路について、道路法の規定に基づき路線の認定を行うもの。

【賛成全員：可決】
 草内八田地内排水路整備工事に伴い建設される道路について、道路法の規定に基づき路線の認定を行うもの。

【賛成全員：可決】
 草内八田地内排水路整備工事に伴い建設される道路について、道路法の規定に基づき路線の認定を行うもの。

【賛成全員：可決】
 草内八田地内排水路整備工事に伴い建設される道路について、道路法の規定に基づき路線の認定を行うもの。

【賛成全員：可決】
 草内八田地内排水路整備工事に伴い建設される道路について、道路法の規定に基づき路線の認定を行うもの。

【賛成全員：可決】
 草内八田地内排水路整備工事に伴い建設される道路について、道路法の規定に基づき路線の認定を行うもの。

【賛成全員：可決】
 草内八田地内排水路整備工事に伴い建設される道路について、道路法の規定に基づき路線の認定を行うもの。